

株主のみなさまへ

第77期 中間報告書

(2022年4月1日～2022年9月30日)



事業の概況



貝沼由久

代表取締役
会長兼社長執行役員
(Representative Director, CEO & COO)

2022年11月

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第77期第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の事業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

■当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）のわが国の経済は、原材料価格の高騰、円安を主な要因とした物価の上昇が見られましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限が緩和されたことにより、個人消費が回復、景気の緩やかな持ち直しの動きが見られました。米国経済は、物価の高騰が続いている一方、雇用、個人所得の増加、堅調な輸出増加により、景気が緩やかに持ち直しております。欧州経済は、ウクライナ問題によるロシアからの天然資源の供給減の影響で物価が高騰し、景気は後退しました。中国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う厳しい行動制限が各地で発動されたことにより経済活動が停滞、景気の先行きは不透明な状況が続いております。東南アジアにおいては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限の緩和を背景に、景気は回復傾向となりました。

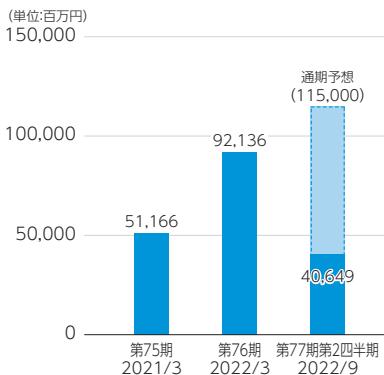
当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現する

■ 財務ハイライト（連結）

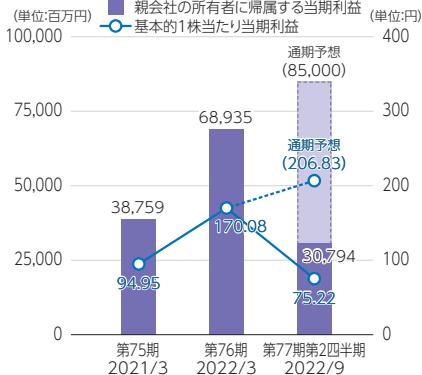
売上高の推移



営業利益の推移



親会社の所有者に帰属する当期利益の推移/ 基本的1株当たり当期利益



ために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は581,061百万円と前年同期比50,801百万円（9.6%）の増収となりました。営業利益は40,649百万円と前年同期比3,984百万円（△8.9%）の減益、税引前四半期利益は42,458百万円と前年同期比1,861百万円（△4.2%）の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は30,794百万円と前年同期比4,258百万円（△12.1%）の減益となりました。

■ 通期の見通し

現時点で予想可能な範囲で当第2四半期連結累計期間の業績及び直近の状況を踏まえ、通期連結業績予想を見直し、以下のとおり変更いたします。

(単位：百万円)

売上高	1,250,000	営業利益	115,000	親会社の所有者に帰属する当期利益	85,000
-----	-----------	------	---------	------------------	--------

■ 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主のみなさまへのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

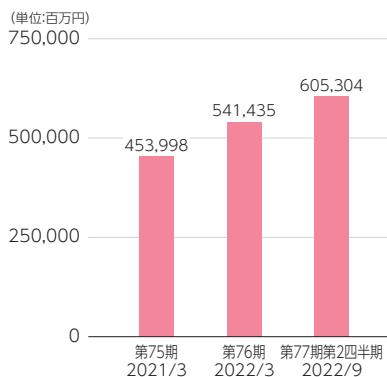
上記基本方針に基づき、当期の中間配当金に関しましては、1株当たり20円といたします。また期末配当金については未定ですが、当期の業績を勘案した上で連結配当性向20%程度を目処に決定いたします。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

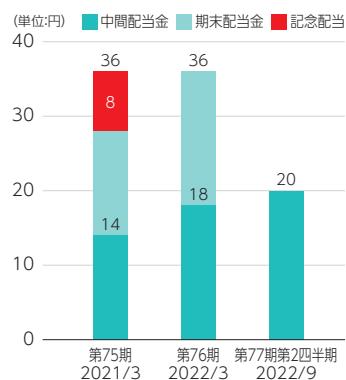
資産合計の推移



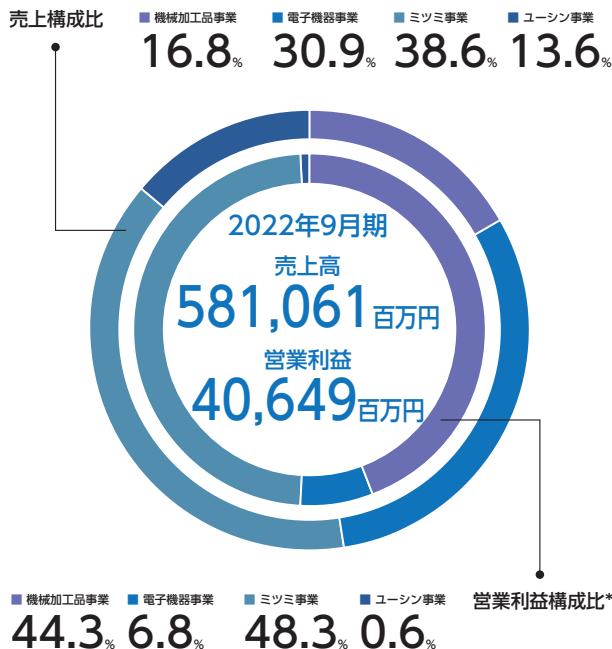
資本合計の推移



配当金の推移／配当性向



セグメント別の概況



* その他調整額を控除した比率です。

機械加工品事業

売上高 97,688百万円 ▲ 10.6%増

主力製品であるボールベアリング、ロッドエンドベアリングは、航空機関連の需要回復により売上高は増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は97,688百万円と前年同期比9,331百万円（10.6%）の増収となり、営業利益は22,726百万円と前年同期比93百万円（△0.4%）の減益となりました。

(注1) 2022年9月16日付で本多通信工業株式会社を子会社化し、経営統合を実施したことに伴い、同社を連結対象に組み入れております。上記には、統合日以降の同社の損益が含まれております。

また、第1四半期連結会計期間より、会社組織変更を行った結果、「その他」と「調整額」で一部区分を変更しております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(注2) その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は858百万円と前年同期比371百万円（76.7%）の増収、営業損失は692百万円と前年同期比177百万円の改善となりました。

(注3) 上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等9,942百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は7,568百万円でした。

電子機器事業

売上高 179,405百万円 ▼ 2.6%減

液晶用バックライトの需要が減少したことにより、売上高は減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は179,405百万円と前年同期比4,722百万円（△2.6%）の減収となり、営業利益は3,463百万円と前年同期比10,478百万円（△75.2%）の減益となりました。

ミツミ事業

売上高 224,164百万円 ▲ 19.4%増

半導体デバイス、カメラ用アクチュエータの光デバイス等が好調に推移し、売上高は増加しました。

なお、本多通信工業株式会社の取得に伴い、ミツミ事業に同社の損益が含まれております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は224,164百万円と前年同期比36,454百万円（19.4%）の増収となり、営業利益は24,793百万円と前年同期比8,379百万円（51.1%）の増益となりました。

ユーシン事業

売上高 78,946百万円 ▲ 13.5%増

自動車部品は自動車生産の回復に伴い需要が増加したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は78,946百万円と前年同期比9,367百万円（13.5%）の増収となり、営業利益は301百万円と前年同期比405百万円の改善となりました。

スマートロックの新製品「SADIOT LOCK2」を販売開始



2022年11月、当社グループのドアロック・セキュリティシステム総合メーカーの株式会社ユーシン・ショウワは、スマートロックの新製品「SADIOT* LOCK2 (サディオロックツー)」を発売しました。

「SADIOT LOCK」は、玄関のドアをスマートフォンで解錠、施錠することができる専用機器で、両面テープだけで、簡単にドアに取り付けることができる後付け型スマートロックです。

今回発売した「SADIOT LOCK2」は、2021年2月に発売した従来のモデルから大きく進化し、セキュリティチップ搭載による通信暗号化とクラウドでの本人認証によるダブルのセキュリティ対策を搭載しています。よりスムーズに解施錠を行えるよう、Bluetoothの電波強度を従来対比約25%アップす

ることで、繋がりがやすく、アプリ解錠速度も約5秒へ短縮しました。

また、アプリを立ち上げることなく、スマホをかざすだけで簡単に解施錠することができる「NFCタグ」の追加や、手がふさがっていても声でカギの操作が可能なAmazon Alexa対応やドアが閉まったことをセンサー検知して施錠するオートロック機能の設定も可能です。

商品は、当社公式サイト「SADIOT LOCK WEBサイト」のほか、Amazon.co.jp、楽天市場、Yahoo!ショッピングで販売しております。



当社公式サイト「SADIOT LOCK WEBサイト」

→ <https://sadiot.com/>



*SADIOT : Smart Actuation Devices with Internet Of Thingsの略称



NFCタグの搭載で簡単解施錠

アプリを立ち上げなくても、壁に両面テープでNFCタグを貼り付ければ、スマホをかざすだけで簡単に解施錠が可能です。

※ソフトウェアのアップデートで現行品でも使用可能

シーンに合わせてあかりが自在に変化する 美しい光のスポットライト「SALIOT ムービングスポットライト」を発売開始

当社は専用スマートフォンアプリを使って美しい光を思いのままコントロールできるスマートライティング機器「SALIOT ムービングスポットライト」の新モデルを発売しました。

今回の新製品は、住宅や小規模店舗、事務所など天井高が2.4~2.8mの空間での使用を想定しております。

コンパクトサイズ、シンプルなデザイン、動作時の静音設計に加えて、美術館や博物館などで求められる高い演色性 (Ra97)*により、空間や物を美しく照らします。

*演色性：光に照らされたときの、物体の色の見え方/Ra：平均演色性評価数という値。100に近いほど本来の自然の色を再現できる性質が高い

当社公式サイト「ミネベアミツミ オンラインショップ」

→ <https://shop.minebeamitsumi.com/spotlight/>



簡単取り付け

ダクトレールがあれば、工具不要で簡単に取り付けできます。片手で楽に持ち上げられる重さです。



スマホで操作、
タイマー設定も可能

照明の角度や向き、明るさは、スマホの専用アプリから操作が可能です。

本多通信工業株式会社、ミネベアコネクト株式会社(旧:住鋳テック株式会社)と経営統合

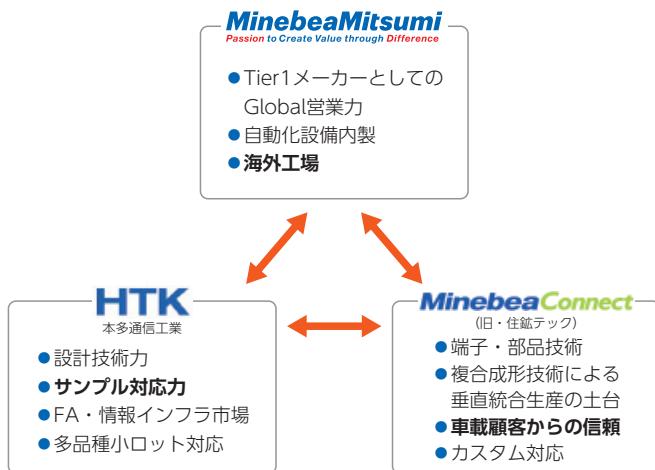
M&Aを通じて、コア事業「8本槍」の1つであるコネクタ事業の強靱化、収益基盤の強化を図る

2022年9月16日付で、本多通信工業株式会社の株式86.09% (議決権ベース) を取得し、子会社化いたしました。

また、2022年11月1日付で、当社の子会社であるミツミ電機株式会社が、住鋳テック株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。(住鋳テック株式会社は、同日付で社名をミネベアコネクト株式会社に変更しました。)

今回の経営統合により、技術、生産、販売でシナジーを実現し、グローバルニッチトップのコネクタメーカーを目指します。

技術・生産・販売でシナジーを実現 グローバルニッチトップのコネクタメーカーへ



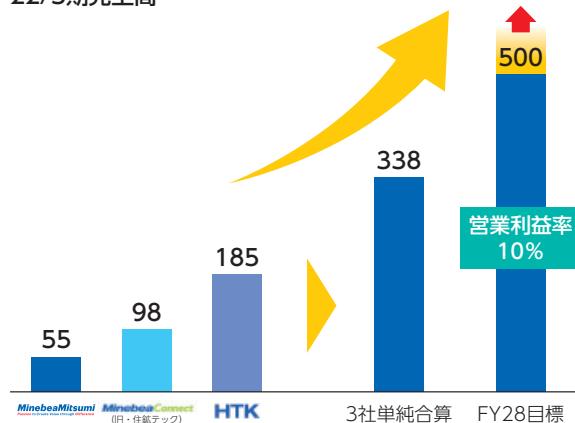
コネクタ事業の

3社統合でシナジー創出を加速

- 8本槍の1つとして強靱化
- グローバルニッチトップ戦略を展開
- 海外での垂直統合生産、グローバル販路も活用して成長、収益性の向上を目指す

3社統合による成長イメージ (億円)

22/3期売上高



▶ 本多通信工業株式会社

本多通信工業は、コネクタ等の一般電子部品の製造・販売及び情報システムの開発・設計、運用などを行っています。コネクタ事業においては、主に情報通信インフラ向け、FA機器向け、一般消費者・家庭にて使用される民生機器向け、車載用途向けに電気コネクタ及び光コネクタの製造販売を行っており、同社と当社のコネクタ事業間で開発技術面・生産面・販売面等において相乗効果が期待できます。

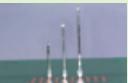
また、情報システム事業においては、ソフトウェアの設計・開発、システム運用を本多通信工業子会社のミネベアソフトウェアソリューションズ株式会社（旧 株式会社HTKエンジニアリング）が行っております。VMwareを中心とした仮想化技術、AWS・Azure・ServiceNowを中心としたクラウド技術を得意分野としており、システムインフラ構築を中心に、ソフトウェア受託開発や保守・運用サポートを行っています。

情報通信インフラ	民生機器	車載機器
 <p>光コネクタ</p> 	 <p>UHS-II対応SDカードソケット</p> 	 <p>車載カメラ用コネクタ</p> 
FA機器		
 <p>0.8mmピッチコネクタ</p> 	 <p>高耐圧電源用コネクタ</p> 	 <p>車内ネットワーク用コネクタ</p> 

▶ ミネベアコネクト株式会社(旧 住鋳テック株式会社)

ミネベアコネクトは、プレスフィット端子等の電子・電気機器用各種端子、防水コネクタ、車載用コネクタなど各種コネクタ等を製造・販売しており、車載向け市場を強みとしております。

同社と当社は、それぞれ得意とする分野を相互に補完しあえる製品ポートフォリオを有しており、多様なシナジー効果の発揮が可能となります。研究開発の面では、設計・開発リソースの拡充が可能になるとともに、ものづくりの面で相互のノウハウの共有・横展開により品質・生産性の向上が図れます。さらに、当社のグローバル営業や海外生産力を梃子に、ミネベアコネクトの強みである車載向け製品の海外展開が期待できます。

車載機器			民生機器		
 <p>プレスフィット端子</p>	 <p>カードエッジコネクタ</p>	 <p>FPCコネクタ</p>	 <p>2.5mmピッチボードインコネクタ</p>	 <p>2.0mmピッチ防水コネクタ</p>	 <p>2.5mmピッチ防水コネクタ</p>
 <p>小型SMTコネクタ</p>	 <p>多極防水コネクタ</p>		<p>(主な用途)</p>  <p>エアコン</p>		 <p>トイレ・洗面用品</p>

社会的課題解決に貢献する製品を 多様な「知」と「人」の「相合」^{そうごう}で売上高2.5兆円/営業利益

「知」の相合：国内、グローバル開発拠点の拡充

ミネベアミツミは社会的課題解決に貢献する製品開発を加速させるために、開発拠点の拡充を進めています。2022年2月の大阪研究開発センター（ORDC）に続き、5月にマザー工場である本社に軽井沢本社テクノロジーセンターを開設しました。また、グローバルでの開発拠点設立も進んでおり、欧州、中国でのR&Dセンターで、スピーディに地域の要望に応じています。2023年3月に移転する東京本部の新しいビルは、ミネベアミツミ 東京クロスステックガーデン（MinebeaMitsumi Tokyo X Tech Garden）となりました。

当社にとっての“クロスステック”とは、技術と技術の「相合」や人々の交流を表しており、このビルが社内外の皆さまとの「相合」や「相互交流」を促す基盤を確立する拠点となります。そしてその上で将来を見据えて環境に配慮した創造的な企業であり続け、企業と人の成長を育む場所、未来に向けて繁栄する象徴の場としての“庭”とする、といった想いが込められています。当ビルが、多様な人材を惹きつけ、新製品開発を加速し、「技術者の理想空間＝ユートピア」として、さらなる利益を生み出す「プロフィットセンター」となるよう目指してまいります。

軽井沢本社
テクノロジーセンター
機械加工品開発強化



大阪研究開発センター
関西地区の開発・営業強化
IoTソリューション基盤強化

半導体開発センター
アナログ半導体および
ミックスドシングル半導体の
設計・開発力強化

ミネベアミツミ
東京クロスステックガーデン

- 地の利をいかし優秀な人材を確保
- 人材の相合を活性化
- コア事業「8本槍」の強靱化、新しい槍の創出
- 技術シナジーの徹底追求
- グループのPMIを完結



グローバル開発拠点

各地域のニーズにスピーディに対応



欧州技術センター



中国テクニカルセンター

外部大学・研究機関との連携

「人」の相合：成長を実現する人材戦略

2029年3月期目標の実現に向け、3つの人材戦略で成長をドライブします。

人材
戦略 1

リーダーを育成・獲得

大局を見据え豊かな構想力と実行力で事業を強化・進化させるリーダーの強化

人材
戦略 2

技術者を育成・獲得

技術の深化・相合で社会的課題解決に果敢に挑戦する技術者の強化

人材
戦略 3

人材の相合で組織の力を最大化

個々の人材が最大限に力を発揮するためのタレントマネジメントのしくみ

生み出す、技術者のユートピアを構築

2,500億円を実現する「プロフィットセンター」へ

磨き抜かれた「足腰」=製造力を強みに、100周年に向け
「頭」=開発力と「顔/腕」=営業力を徹底的に磨き上げる

頭=開発

顔/腕=営業

足腰=製造

2029年3月期

売上高

2.5兆円

営業利益

2,500億円

2051年

100周年へ

ものづくりについて、製造力を「足腰」、技術力を「頭脳」、営業力を「顔/腕」に例え
ると、70年間の歴史の中で、当社は製造力=「足腰」を徹底的に磨き上げてきま
した。100周年に向け、社会的課題解決に貢献する製品を生み出していくため
に、「頭脳」「顔/腕」となる技術開発力・営業力を強化していきます。

連結計算書類 (IFRS)

●要約四半期連結財政状態計算書 (単位：百万円)

科 目	当第2四半期末(第77期) (2022年9月30日現在)	前期末(第76期) (2022年3月31日現在)
資産		
流動資産	736,573	666,122
非流動資産	545,267	438,070
資産合計	1,281,840	1,104,192
負債		
流動負債	477,929	415,157
非流動負債	198,607	147,600
負債合計	676,536	562,757
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	141,637	140,102
自己株式	△ 32,223	△ 43,964
利益剰余金	344,243	320,755
その他の資本の構成要素	78,830	53,458
親会社の所有者に帰属する持分合計	600,746	538,610
非支配持分	4,558	2,825
資本合計	605,304	541,435
負債及び資本合計	1,281,840	1,104,192

(注) 金額は百万円未満を四捨五入表示しております。

●要約四半期連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間(第77期) (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	前第2四半期累計期間(第76期) (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
売上高	581,061	530,260
売上原価	470,499	425,253
売上総利益	110,562	105,007
販売費及び一般管理費	68,388	60,545
その他の収益	2,148	2,151
その他の費用	3,673	1,980
営業利益	40,649	44,633
金融収益	2,865	787
金融費用	1,056	1,101
税引前四半期利益	42,458	44,319
法人所得税費用	11,653	9,290
四半期利益	30,805	35,029
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	30,794	35,052
非支配持分	11	△ 23
四半期利益	30,805	35,029

(注) 金額は百万円未満を四捨五入表示しております。

●要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間(第77期) (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	前第2四半期累計期間(第76期) (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 5,800	34,783
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 94,882	△ 25,163
財務活動による キャッシュ・フロー	69,236	△ 7,185
現金及び現金同等物に係る 換算差額	8,955	△ 852
現金及び現金同等物の 増減額(減少：△)	△ 22,491	1,583
現金及び現金同等物の 期首残高	163,588	165,479
現金及び現金同等物の 四半期末残高	141,097	167,062

(注) 金額は百万円未満を四捨五入表示しております。

会社概要

(2022年9月30日現在)

商号 ミネベアミツミ株式会社
創立年月日 1951年7月16日
資本金 68,259百万円
従業員数 4,621名

本社所在地 〒389-0293
長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
TEL 0267-32-2200 (代表)
東京本部所在地 〒108-8330
東京都港区三田三丁目9番6号
TEL 03-6758-6711 (代表)
事業所 軽井沢工場・松井田工場
浜松工場・藤沢工場・米子工場
東京本部・ミネベアミツミ大阪

株式情報

(2022年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 1,000,000,000株
発行済株式の総数 427,080,606株
株主数 28,037名

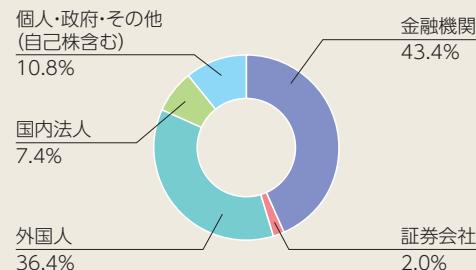
大株主の状況 (上位10名)

	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	73,803,813	17.88
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	31,526,900	7.64
公益財団法人高橋産業経済研究財団	15,447,330	3.74
三井住友信託銀行株式会社	15,413,900	3.74
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	12,033,635	2.92
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	10,973,100	2.66
株式会社三井住友銀行	10,223,597	2.48
株式会社三菱UFJ銀行	10,181,739	2.47
株式会社啓愛社	10,100,000	2.45
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	9,257,398	2.24

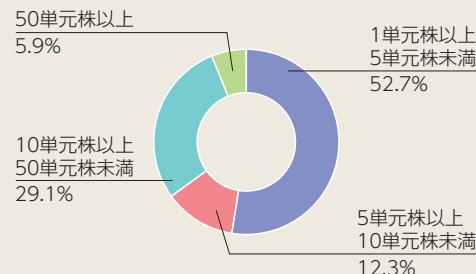
(注) 1.当社は、自己株式14,396,175株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



単元株主数分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
配当金支払 株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 (郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (平日 午前9時~午後5時)
(ウェブサイト)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
(よくあるご質問 (FAQ))	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal
公告方法	電子公告により行います。 (https://www.minebeamitsumi.com/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社等の口座に 記録された株式	口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
特別口座に 記録された株式	株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。 ※この特別口座で管理しております株式は、そのままでは売買することができません。株主様が証券会社にご自身で開設された口座に、特別口座から株式をお振替いただく必要がございます。 各種お手続きにつきましては、当社の特別口座管理機関である三井住友信託銀行 証券代行部にお問い合わせください。 ☎ 0120-782-031 (平日 午前9時~午後5時)

表紙の写真：ミネベアミツミ 東京クロステックガーデン
(新東京本部ビル)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この印刷物は、石油系溶剤を使用しない植物油100%のインキを使用し、環境にやさしい水なし印刷で印刷しています。

ミネベアミツミ株式会社

東京本部

〒108-8330

東京都港区三田三丁目9番6号

TEL 03-6758-6711 (代表) FAX 03-6758-6700

URL <https://www.minebeamitsumi.com/>

©ミネベアミツミ株式会社
2022年11月